

2018年3月期 第3四半期（2017年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2018年2月2日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第3四半期連結累計期間は、消費拡大による先進国経済の成長及びそれに牽引された新興国経済の成長により、世界経済は堅調に推移した。また、旺盛な需要を背景に資源価格も堅調となった。
当第3四半期の当社グループの業績は、煙草の取扱数量増加によるリテール・生活産業での増収に加え、欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収や、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収などにより、売上高（日本基準）は前年同期比増収となった。
海外石炭事業の販売価格上昇のほか、海外自動車卸売事業の販売台数増加や化学での増収などによる売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社などの持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益（当社株主帰属）は前年同期比増益となった。

（括弧内は前年同期比増減）

売上高（日本基準） 3兆1,394億円（+3,901億円 / +14.2%）
・ 煙草の取扱数量増加によるリテール・生活産業での増収
・ 欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収
・ 石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収

売上総利益 1,689億円（+268億円 / +18.9%）
・ 海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益
・ 海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる自動車での増益
・ 欧州化学品商社の新規取得やメタノール価格の上昇などによる化学での増益

営業活動に係る利益 471億円（+127億円 / +37.0%）
・ 売上総利益の増益

当期純利益（当社株主帰属） 448億円（+147億円 / +48.8%）
・ 営業活動に係る利益の増益
・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2018年3月期 通期業績見直し

通期の業績見直しを下記の通り上方修正
'17/11/2見直し '18/2/2見直し
売上高（日本基準） 4兆1,000億円 ⇒ 4兆2,000億円
売上総利益 2,270億円 ⇒ 2,300億円
営業活動に係る利益 560億円 ⇒ 610億円
税引前利益 700億円 ⇒ 800億円
当期純利益（当社株主帰属） 500億円 ⇒ 560億円

（前提条件）

為替レート（年平均 ¥/US\$） : 110
原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL） : 50

◆ 2018年3月期 配当

期末配当（予定）を1株当たり5円から6円に修正
中間配当 : 1株当たり 5 円 00 銭
期末配当（予定） : 1株当たり 6 円 00 銭

（※1）売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

（※2）基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

（注）将来情報に関するご注意

上記の業績見直し及び期末配当（予定）は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、これらを確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせいたします。

要約連結純損益計算書

	当第3四半期				前年同期		左記○部分の主な内容	通期見直し	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b	18/3期 c		進捗率 a/c	
売上高（日本基準）（※1）	31,394	20,443	10,951	27,493	3,901		売上高（日本基準）セグメント別増減 リテール・生活産業セグメント +1,245 化学セグメント +1,157 石炭・金属セグメント +951 自動車セグメント +508	42,000	75%
売上総利益（売上総利益率）	1,689 (5.38%)	1,115 (5.45%)	574 (5.24%)	1,421 (5.17%)	268 (0.21%)		売上総利益セグメント別増減 石炭・金属セグメント +79 自動車セグメント +73 化学セグメント +65	2,300 (5.48%)	73%
販売費及び一般管理費									
人件費	-664	-436	-228	-629	-35				
物件費	-485	-323	-162	-448	-37				
減価償却費及び償却費	-42	-28	-14	-43	1				
貸倒引当金繰入・貸倒償却（販管費計）	(-1,192)	(-785)	(-407)	(-1,120)	(-72)			(-1,640)	
その他の収益・費用									
固定資産売却損	-1	0	-1	48	-49				
固定資産減損損失	-2	0	-2	-29	27				
関係会社売却益	39	16	23	15	24		ガス權益事業会社の売却		
関係会社整理損	-46	(-43)	-3	-3	-43		石油ガス權益関連損失		
その他の収益・費用計	(-16)	(-4)	(-12)	12	(-28)				
営業活動に係る利益	471	299	172	344	127			610	77%
金融収益・費用									
受取利息	40	24	16	28	12				
支払利息（金利収支）	(-111)	(-74)	(-37)	(-108)	(-9)				
受取配当金	37	21	16	32	5				
その他の金融収益・費用（金融収益・費用計）	0	0	0	0	0				
持分法による投資損益	171	109	62	102	69		鉄鋼事業会社の増益	240	
税引前利益	608	379	229	398	210			800	76%
法人所得税費用	(-122)	(-76)	(-46)	(-76)	(-46)			(-190)	
当期純利益	486	303	183	322	164			610	80%
当期純利益の帰属；									
当社株主	448	272	176	301	147			560	80%
非支配持分	38	31	7	21	17			50	
収益	13,536	8,840	4,696	11,209	2,327				
基礎的収益力（※2）	635	408	227	355	280			850	

要約包括利益計算書

	当第3四半期				前年同期	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b	
当期純利益	486	303	183	322	164	
その他の包括利益	182	65	117	(-92)	274	
当期包括利益合計	668	368	300	230	438	
当期包括利益の帰属；						
当社株主	627	336	291	207	420	
非支配持分	41	32	9	23	18	

キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期			前年同期		
	実績 a	実績 b	増減 a-b	実績 b	増減 a-b	
営業活動によるCF	(-627)	333	(-960)			
投資活動によるCF（フーCF合計）	(-910)	(-246)	(-664)			
財務活動によるCF	(-1,459)	(87)	(-1,546)			
現金及び現金同等物の増減						
棚卸資産の増加による支出						
インフラ、自動車関連事業への投資による支出						
借入金の調達による収入						

要約連結財政状態計算書

	17/12末			17/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高 e	増減 d-e		
流動資産	14,404	12,298	2,106				
現金及び現金同等物	3,030	3,086	(56)				
定期預金	81	57	24				
営業債権及びその他の債権	5,990	5,635	355			化学、自動車の増加、期末日休日の影響	
棚卸資産	4,018	2,713	1,305			煙草、販売用不動産、自動車の増加	
その他	1,285	807	478			航空機関連取引に伴う増加	
非流動資産	10,154	9,087	1,067				
有形固定資産	1,809	1,722	87				
のれん	741	576	165				
無形資産	323	341	(18)				
投資不動産	245	211	34				
持分法投資及びその他の投資	6,070	5,596	474			新規取得、株価上昇に伴う増加	
その他	966	641	325			インフラ関連取引に伴う貸付金の増加	
資産合計	24,558	21,385	3,173				
流動負債	8,749	7,178	1,571				
営業債務及びその他の債務	5,705	4,831	874			煙草の増加、期末日休日の影響	
社債及び借入金	2,263	1,587	676				
その他	781	760	21				
非流動負債	9,457	8,427	1,030				
社債及び借入金	8,580	7,667	913			社債発行、新規借入による増加	
退職給付に係る負債	225	214	11				
その他	652	546	106				
負債合計	18,206	15,605	2,601				
資本							
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,465	1,465	0				
自己株式	(-2)	(-2)	0				
その他の資本の構成要素	1,495	1,327	168				
利益剰余金（当社株主に帰属する持分）	1,458	1,112	346			当期純利益(+448)、配当支払(-113)	
非支配持分	(6,019)	(5,505)	(514)				
資本合計	333	275	58				
負債及び資本合計	6,352	5,780	572				
GROSS有利子負債	10,843	9,254	+1,589				
NET有利子負債	7,732	6,111	+1,621				
NET負債倍率（※）	1.28倍	1.11倍	+0.17倍				
自己資本比率（※）	24.5%	25.7%	-1.2%				
流動比率	164.6%	171.3%	-6.7%				
長期調達比率	79.1%	82.9%	-3.8%				

（※）NET負債倍率の分子および自己資本比率の分子は、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。

2018年3月期 第3四半期（2017年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2018年2月2日
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	17/12期 実績	16/12期 実績	増減	18/3期 修正見直し (18/2/2公表)	進捗率 (対修正見直し)
売上高（日本基準）（※1）	31,394	27,493	+ 3,901	42,000	75%
売上総利益 (売上総利益率)	1,689 (5.38%)	1,421 (5.17%)	+ 268 0.21%	2,300 (5.48%)	73%
販管費	▲ 1,192	▲ 1,120	▲ 72	▲ 1,640	
その他の収益・費用	▲ 26	43	▲ 69	▲ 50	
営業活動に係る利益	471	344	+ 127	610	77%
金融収益・費用	▲ 34	▲ 48	+ 14	▲ 50	
持分法による投資損益	171	102	+ 69	240	
税引前利益	608	398	+ 210	800	76%
当期純利益 (内訳)	486	322	+ 164	610	80%
当社株主帰属 非支配持分	448 38	301 21	+ 147 + 17	560 50	80%
基礎的収益力（※2）	635	355	+ 280	850	
収益	13,536	11,209	+ 2,327		
包括利益（当社株主帰属）	627	207	+ 420		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	17/12末	17/3末	増減	18/3末 修正見直し (18/2/2公表)
総資産	24,558	21,385	+ 3,173	24,000
自己資本（※3）	6,019	5,505	+ 514	6,000
自己資本比率	24.5%	25.7%	▲ 1.2%	25.0%
ネット有利子負債	7,732	6,111	+ 1,621	6,500
ネットDER（倍）	1.28	1.11	+ 0.17	1.08
リスクアセット	3,100	3,200	▲ 100	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.5	0.6	▲ 0.1	-

(※3) 自己資本は資本の当社株主に帰属する持分以上、ネットDERの母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

セグメントの状況(売上総利益)

	17/12期	16/12期	増減	18/3期 修正見直し (18/2/2公表)	18/3期 修正見直し (17/11/22公表)
自動車	253	180	+73	340	330
航空産業・情報	166	197	▲ 31	260	280
環境・産業 インフラ	194	133	+61	240	240
エネルギー	25	7	+18	40	40
石炭・金属	202	123	+79	280	250
化学	334	269	+65	440	430
食料・アグリ ビジネス	158	176	▲ 18	210	210
リテール・ 生活産業	264	273	▲ 9	360	360
産業基盤・ 都市開発	54	38	+16	80	80
その他	39	25	+14	50	50

セグメントの状況(当期純利益（当社株主帰属）)

	17/12期	16/12期	増減	前年同期比増減要因	18/3期 修正見直し (18/2/22公表)	18/3期 修正見直し (17/11/22公表)	足元の状況	(ご参考) 17/3期 実績
自動車	60	25	+35	海外自動車組立・卸売事業における販売台数増加により増益	70	50	第3四半期までの進捗を踏まえて上方修正	36
航空産業・情報	11	6	+5	前年同期に計上した保有船舶の減損の反動などにより改善	50	50	第4四半期に航空関連及び情報産業関連の収益貢献を見込む	99
環境・産業 インフラ	56	25	+31	インフラ関連などの収益貢献に加え、産業機械取引の増加などにより増益	60	50	インフラ関連などの収益貢献により上方修正	42
エネルギー	▲ 27	0	▲ 27	石油ガス権益関連での一過性損失などにより減益	▲ 40	▲ 40	11月2日付修正見直しを据え置き	▲ 6
石炭・金属	151	46	+105	石炭などの資源価格の上昇と鉄鋼市況の回復により増益	190	170	石炭などの資源価格上昇の影響により上方修正	100
化学	69	56	+13	欧州化学品商社の新規取得、メタノール価格上昇、合成樹脂取引の増加などにより増益	90	80	海外地域における合成樹脂取引を中心とした堅調な進捗により上方修正	83
食料・アグリ ビジネス	46	53	▲ 7	海外肥料事業での販売数量減少等により減益	50	50	概ね見直し通り	▲ 69
リテール・ 生活産業	43	65	▲ 22	前年同期における国内商業施設の売却益の反動により減益	50	50	概ね見直し通り	73
産業基盤・ 都市開発	5	7	▲ 2	一部海外工業団地で引渡し減少などにより減益	20	20	第4四半期に海外工業団地事業及び国内販売用不動産事業の収益貢献を見込む	13
その他	34	18	16		20	20		37

連結 合計	1,689	1,421	+268	2,300	2,270
----------	-------	-------	------	-------	-------

	560	500	408
--	-----	-----	-----

商品市況・為替

	2016年度市況実績 (4~12月平均)	2017年度市況前提 (年平均)	2017年度市況実績 (4~9月平均)	2017年度市況実績 (10~12月平均)	2017年度市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (1月29日時点)
原油（Brent）（*1）	US\$48.4/bbl	US\$50.0/bbl	US\$51.5/bbl	US\$61.5/bbl	US\$54.8/bbl	US\$69.5/bbl
石炭（一般炭）（*2）	US\$71.1/t	US\$77.5/t	US\$86.1/t	US\$98.4/t	US\$91.0/t	US\$109.5/t
為替（*3）	¥107.3/US\$	¥110.0/US\$	¥111.3/US\$	¥113.0/US\$	¥111.8/US\$	¥108.7/US\$

(*1) 原油市況変動が2018年3月期決算に与える影響は軽微

(*2) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格（globalCOAL NEWC Index）であり、当社の販売価格とは異なる

(*3) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で18億円程度の影響

(ご参考) 2017年4月1日付の組織再編に伴い、以下の該当本部につきまして、前期の公表数値を変更しております。

【2017年4月1日付の主な組織再編】

- ・「生活資材本部」と「リテール事業本部」を再編し、それぞれ「リテール・生活産業本部」と「産業基盤・都市開発本部」へ変更しております。
- ・従来、「化学本部」に含まれていたメディカル・ヘルスケア事業は、組織再編に伴い、「環境・産業インフラ本部」へ区分を変更しております。

2018年3月期第3四半期決算（参考資料）

2018年2月2日
双日株式会社

目次

- I. 2018年3月期第3四半期決算 概況説明
- II. 2018年3月期第3四半期決算 実績及び通期見通し
- III. 配当
- 【補足資料1】セグメント情報
- 【補足資料2】決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 2018年3月期第3四半期決算 概況説明



2018年3月期 第3四半期決算 概況説明

- 第3四半期の当期純利益は、対通期見通し90%の進捗となる448億円
- 当期純利益の通期見通しを500億円から560億円に上方修正
- 当期純利益の上方修正により、期末配当を1株当たり1円増配
(2018年6月の定時株主総会にて決議予定)

	17/3期 実績	17/12期 実績	18/3期 修正見通し (2017/11/2)	18/3期 修正見通し (2018/2/2)
当期純利益 (当社株主帰属)	408億円	448億円	500億円	560億円
1株当たり 年間配当額	8円	—	10円	11円
ROA	1.9%	—	2.1%	2.5%
ROE	7.6%	—	8.3%	9.7%
ネットDER	1.11倍	1.28倍	1.08倍	1.08倍

2018年3月期 第3四半期決算（当期純利益）

自動車、環境・産業インフラ、化学の非資源事業の好調や
石炭などの資源価格の上昇により、これらのセグメントの通期見通しを上方修正

(億円)	17/12期 実績	18/3期 修正見通し (2017/11/2公表)	進捗率 (対11/2公表見通し)	18/3期 修正見通し (2018/2/2公表)
当期純利益（当社株主帰属）	448	500	90%	560
自動車	60	50	120%	70
航空産業・情報	11	50	22%	50
環境・産業インフラ	56	50	112%	60
エネルギー	▲27	▲40	—	▲40
石炭・金属	151	170	89%	190
化学	69	80	86%	90
食料・アグリビジネス	46	50	92%	50
リテール・生活産業	43	50	86%	50
産業基盤・都市開発	5	20	25%	20
その他	34	20	170%	20

II. 2018年3月期第3四半期決算 実績及び通期見通し

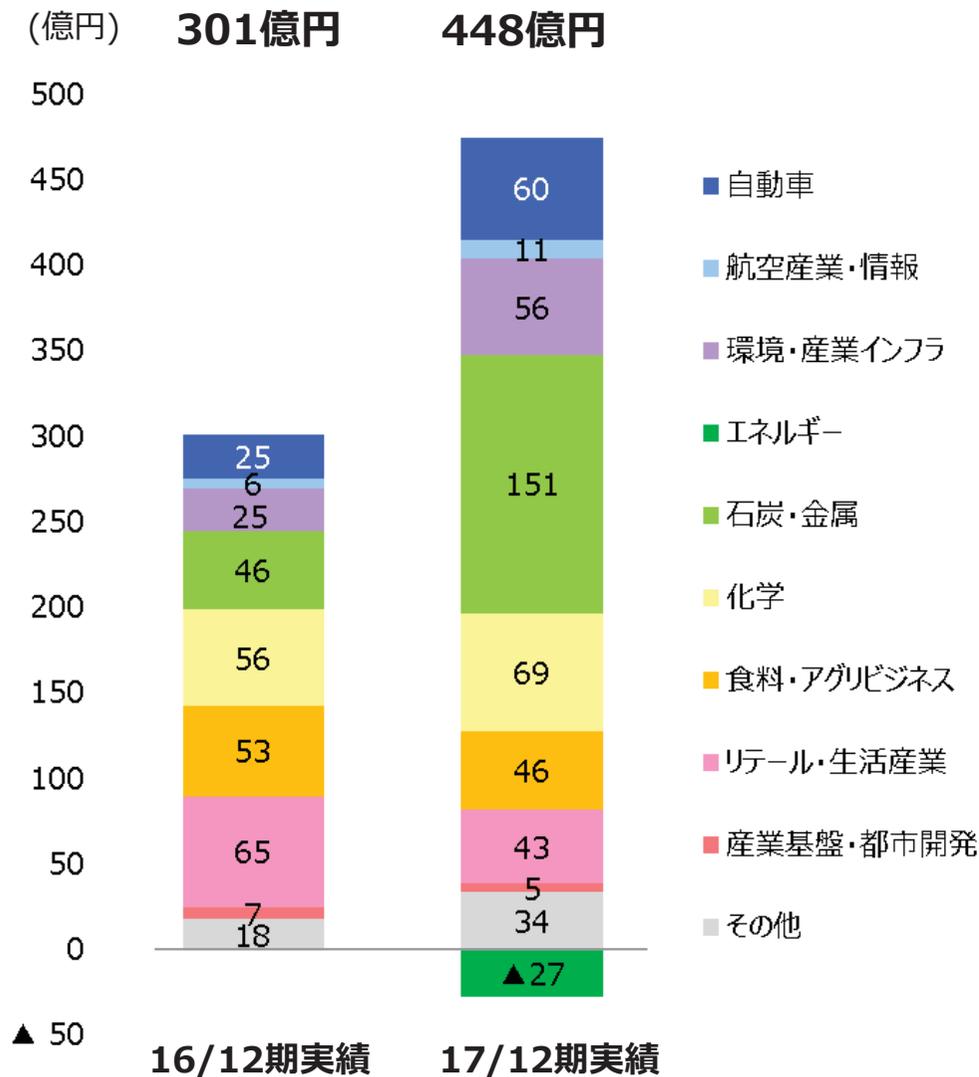


2018年3月期第3四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	16/12期 実績	17/12期 実績	前年同期比 増減	18/3期 修正見通し (2017/11/2公表)	18/3期 修正見通し (2018/2/2公表)	進捗率 (対2/2公表見通し)
売上高 (日本基準)	27,493	31,394	+3,901	41,000	42,000	75%
売上総利益	1,421	1,689	+268	2,270	2,300	73%
営業活動に 係る利益	344	471	+127	560	610	77%
持分法による 投資損益	102	171	+69	210	240	71%
税引前利益	398	608	+210	700	800	76%
当期純利益 (当社株主帰属)	301	448	+147	500	560	80%
基礎的収益力	355	635	+280	750	850	75%

2018年3月期第3四半期実績 (セグメント別当期純利益)

セグメント別当期純利益 (当社株主帰属)



前年同期比増減要因

- **自動車 60億円 (前年同期比 +35億円)**
海外自動車組立・卸売事業における販売台数増加により増益
- **航空産業・情報 11億円 (前年同期比 +5億円)**
前年同期に計上した保有船舶の減損の反動などにより改善
- **環境・産業インフラ 56億円 (前年同期比 +31億円)**
インフラ関連などの収益貢献に加え、産業機械取引の増加などにより増益
- **エネルギー ▲27億円 (前年同期比 ▲27億円)**
石油ガス権益関連での一過性損失などにより減益
- **石炭・金属 151億円 (前年同期比 +105億円)**
石炭などの資源価格の上昇と鉄鋼市況の回復により増益
- **化学 69億円 (前年同期比 +13億円)**
欧州化学品商社の新規取得、メタノール価格上昇、合成樹脂取引の増加などにより増益
- **食料・アグリビジネス 46億円 (前年同期比 ▲7億円)**
海外肥料事業での販売数量減少等により減益
- **リテール・生活産業 43億円 (前年同期比 ▲22億円)**
前年同期における国内商業施設の売却益の反動により減益
- **産業基盤・都市開発 5億円 (前年同期比 ▲2億円)**
一部海外工業団地での引渡し減少などにより減益

2018年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	17/12期 実績	18/3期 修正見通し (2017/11/2公表)	18/3期 修正見通し (2018/2/2公表)
自動車	60	50	70
航空産業・情報	11	50	50
環境・産業インフラ	56	50	60
エネルギー	▲27	▲40	▲40
石炭・金属	151	170	190
化学	69	80	90
食料・アグリビジネス	46	50	50
リテール・生活産業	43	50	50
産業基盤・都市開発	5	20	20
その他	34	20	20
合計	448	500	560

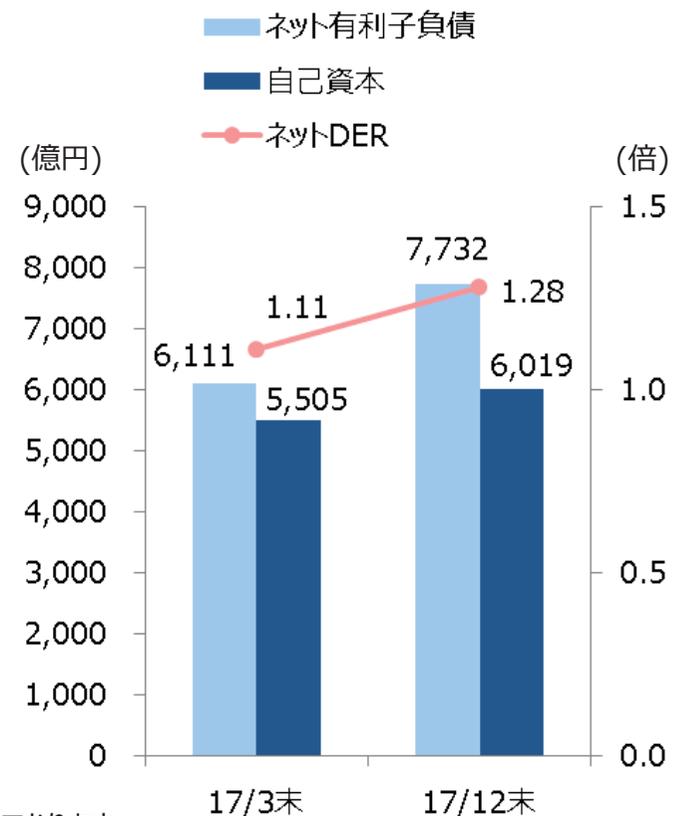
業績進捗

- **自動車 60億円**
第3四半期までの進捗を踏まえて上方修正
- **航空産業・情報 11億円**
第4四半期に航空関連及び情報産業関連の収益貢献を見込む
- **環境・産業インフラ 56億円**
インフラ関連などの収益貢献により上方修正
- **エネルギー ▲27億円**
11月2日付修正見通しを据え置き
- **石炭・金属 151億円**
石炭などの資源価格上昇の影響により上方修正
- **化学 69億円**
海外地域における合成樹脂取引を中心とした堅調な進捗により上方修正
- **食料・アグリビジネス 46億円**
概ね見通し通り
- **リテール・生活産業 43億円**
概ね見通し通り
- **産業基盤・都市開発 5億円**
第4四半期に海外工業団地事業及び国内販売用不動産事業の収益貢献を見込む

2018年3月期第3四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	17/3末	17/12末	増減額	18/3末 見通し (2018/2/2公表)
総資産	21,385	24,558	+3,173	24,000
自己資本*	5,505	6,019	+514	6,000
自己資本比率	25.7%	24.5%	▲1.2%	25.0%
ネット 有利子負債	6,111	7,732	+1,621	6,500
ネットDER	1.11倍	1.28倍	+0.17倍	1.08倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.6倍)	3,100 (0.5倍)	▲100 (▲0.1倍)	—
流動比率	171.3%	164.6%	▲6.7%	—
長期調達比率	82.9%	79.1%	▲3.8%	—

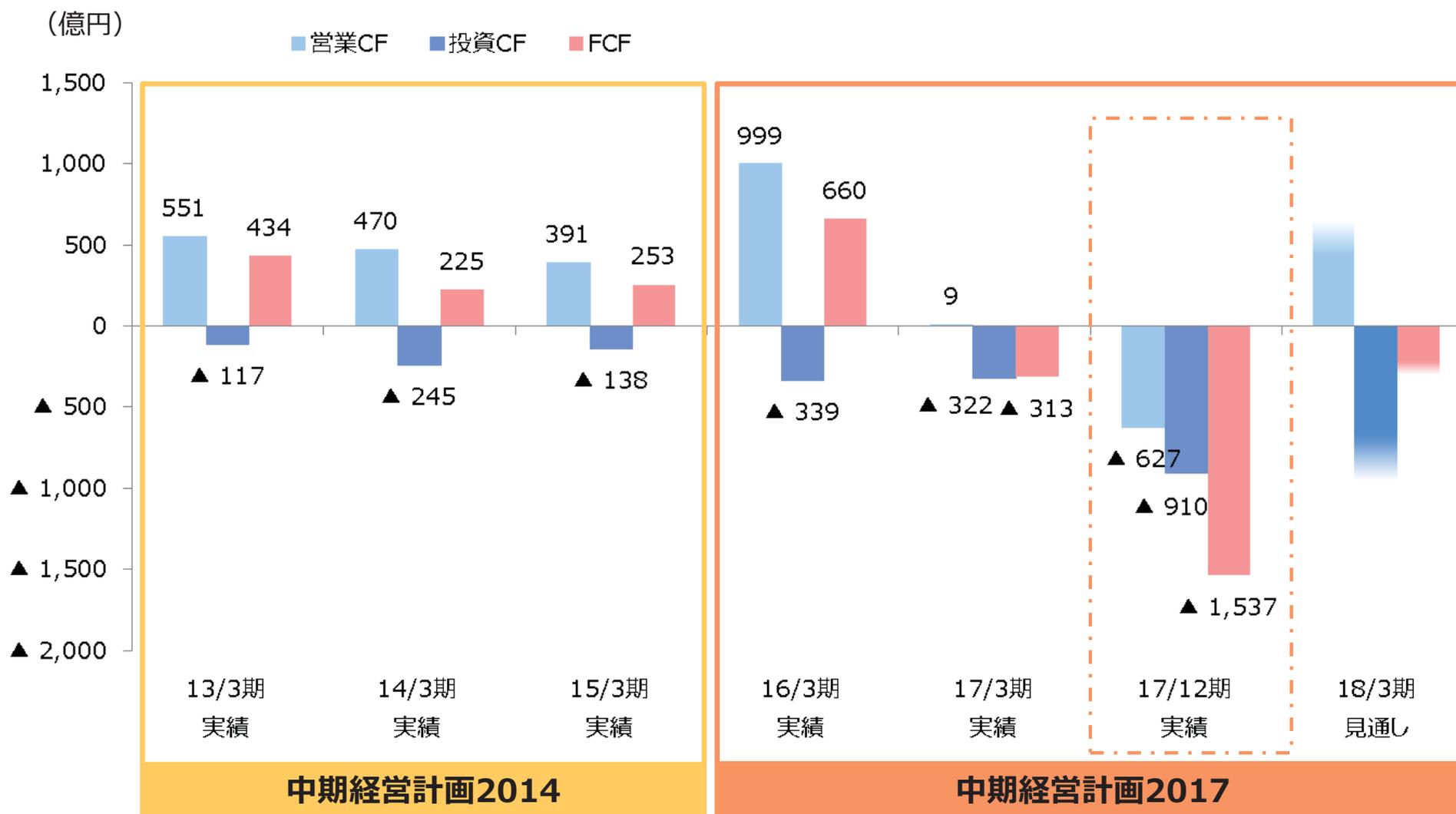
自己資本増減(17/3末比) (主な内訳)	
● 当期純利益	+448億円
● 配当支払	▲113億円



(*) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

2018年3月期第3四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー

投融資の着実な実行と運転資金の増加により支出が先行
運転資金圧縮のための施策を実行中



2018年3月期第3四半期実績 投融資・資産圧縮

17/12期実績	主な事業
<p>投融資内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北米自動車部品品質検査事業 ■ 国内外自動車ディーラー事業 ■ 航空機関連事業 ■ トルコ病院施設運営事業 ■ 米国IPP事業 ■ アイルランド風力発電事業 ■ 国内外太陽光発電事業 ■ スペインLNG受入基地 ■ ASEANリテール事業 <p style="text-align: right;">等</p>
<p>投融資額合計</p>	<p style="text-align: center;">1,500億円</p>
<p>資産圧縮内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ ガス権益事業会社売却 ■ 保有株式売却 <p style="text-align: right;">等</p>
<p>資産圧縮額合計</p>	<p style="text-align: center;">170億円</p>

2018年3月期第3四半期実績 主な一過性損益

	16/12期 実績		17/12期 実績	
	億円	主な内容	億円	主な内容
固定資産 除売却損益	48	・石油ガス権益 等	▲1	—
固定資産 減損損失	▲29	・保有船舶 等	▲2	—
関係会社 売却益	15	・化学関連会社 等	39	・自動車部品事業 ・ガス権益事業会社 等
関係会社 整理損	▲3	・樹脂製造会社 等	▲46	・石油ガス権益 等
合計	31億円		▲10億円	

(注) 上記は税引前の金額

商品、為替、金利の市況実績

	2016年度 市況実績 (4~12月平均)	2017年度 市況前提 (年平均)	2017年度 市況実績 (4~12月平均)	直近 市況実績 (2018/1/29時点)
原油 (Brent)(※1)	US\$48.4/bbl	US\$50.0/bbl	US\$54.8/bbl	US\$69.5/bbl
石炭(一般炭) (※2)	US\$71.1/t	US\$77.5/t	US\$91.0/t	US\$109.5/t
為替(※3)	¥107.3/US\$	¥110.0/US\$	¥/111.8US\$	¥108.7/US\$
金利(TIBOR)	0.06%	0.06%	0.07%	0.07%

※1 原油市況変動が2018年3月期決算に与える影響は軽微

※2 石炭の市況実績については、一般的な市場価格 (globalCOAL NEWC Index) であり、当社の販売価格とは異なる

※3 為替の収益感応度 (米ドルのみ) は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間4億円程度、
当期純利益 (当社株主帰属) で年間1億円程度、自己資本で18億円程度の影響

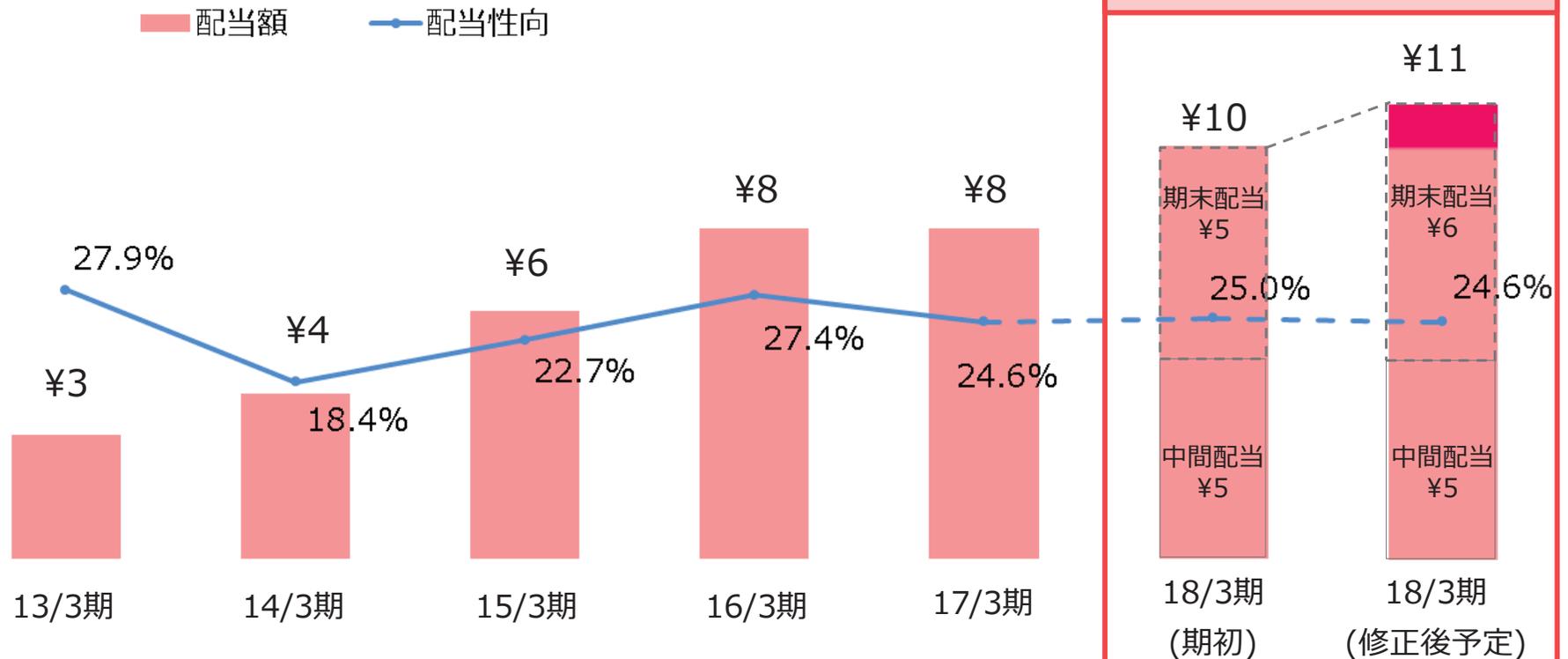
III. 配当



配当

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております



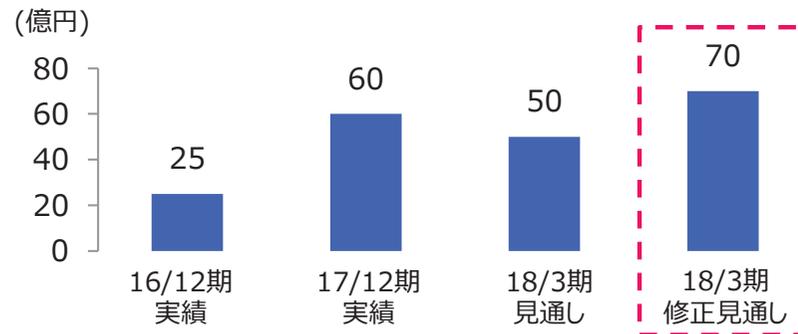
中期経営計画2017 連結配当性向25%程度を基本とする

【補足資料1】 セグメント情報

自動車



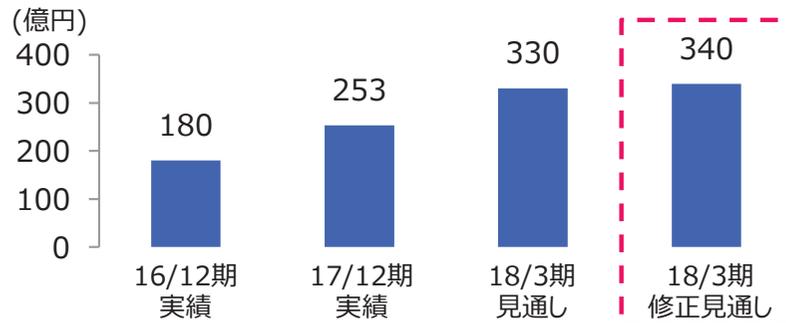
当期純利益(当社株主帰属)推移



【足元の状況】

第3四半期までの進捗を踏まえて
上方修正

売上総利益推移



資産構成



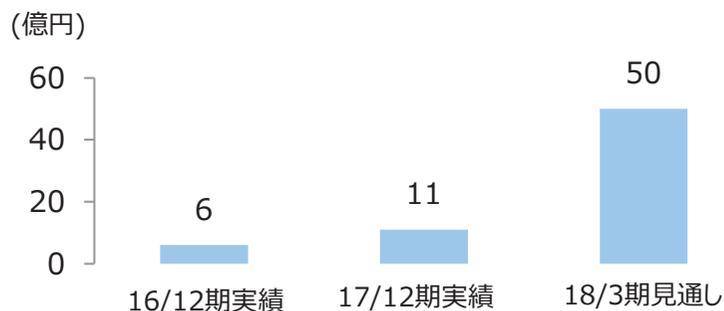
決算実績

(億円)	16/12期	17/12期
売上総利益	180	253
営業活動に係る利益	37	76
持分法による投資損益	10	17
当期純利益(当社株主帰属)	25	60
	17/3末	17/12末
総資産	1,426	1,891

航空産業・情報



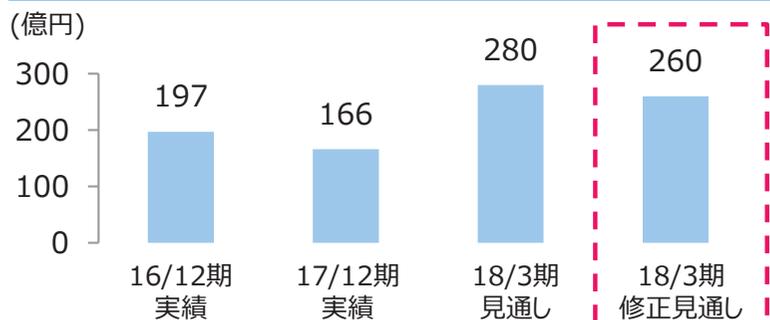
当期純利益(当社株主帰属)推移



【足元の状況】

第4四半期に航空関連及び情報産業関連の収益貢献を見込む

売上総利益推移



資産構成



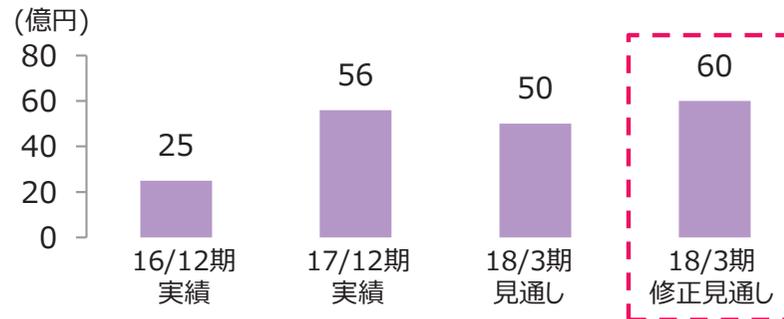
決算実績

(億円)	16/12期	17/12期
売上総利益	197	166
営業活動に係る利益	19	29
持分法による投資損益	4	4
当期純利益(当社株主帰属)	6	11
	17/3末	17/12末
総資産	1,622	1,993

環境・産業インフラ



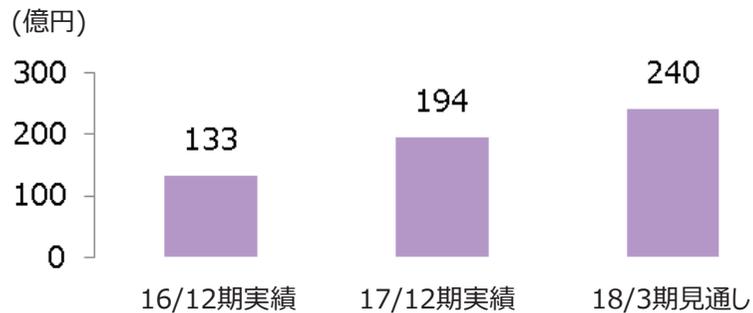
当期純利益(当社株主帰属)推移



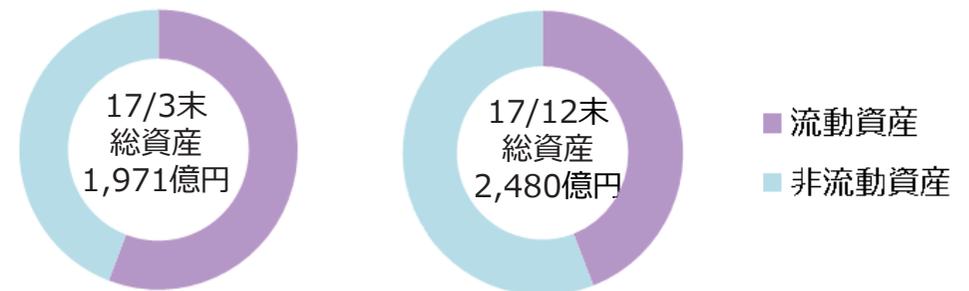
【足元の状況】

インフラ関連などの収益貢献により
上方修正

売上総利益推移



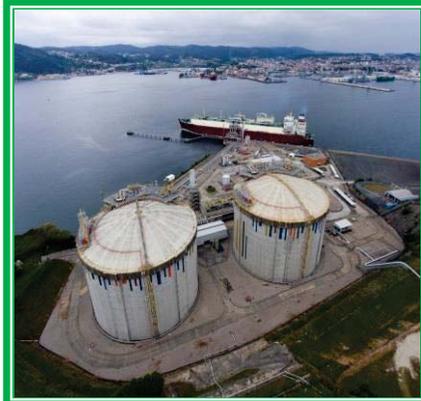
資産構成



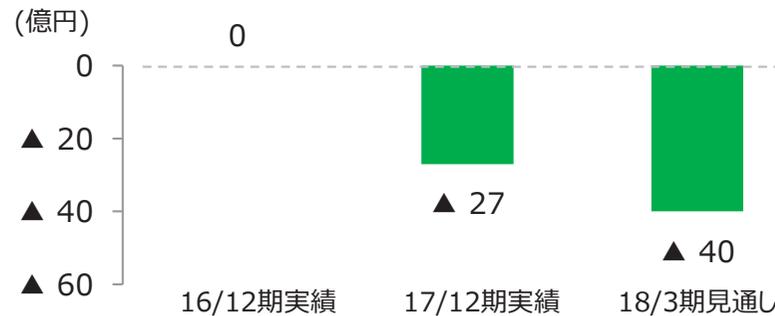
決算実績

(億円)	16/12期	17/12期
売上総利益	133	194
営業活動に係る利益	20	77
持分法による投資損益	18	7
当期純利益(当社株主帰属)	25	56
	17/3末	17/12末
総資産	1,971	2,480

エネルギー



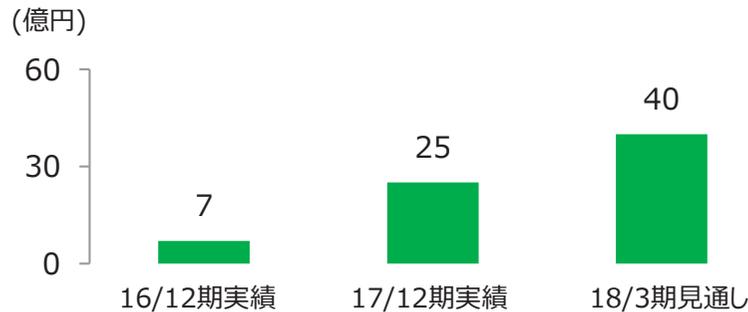
当期純利益(当社株主帰属)推移



【足元の状況】

11月2日付修正見通しを据え置き

売上総利益推移



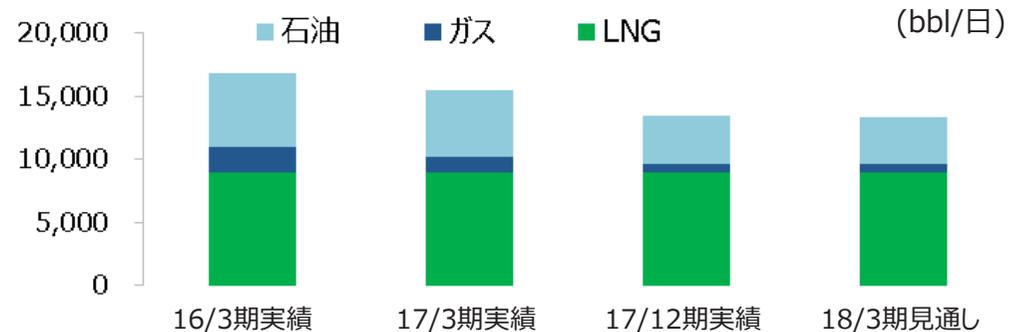
資産構成



決算実績

(億円)	16/12期	17/12期
売上総利益	7	25
営業活動に係る利益	12	▲ 27
持分法による投資損益	2	6
当期純利益(当社株主帰属)	0	▲ 27
	17/3末	17/12末
総資産	1,373	1,283

石油・ガス・LNG持分生産量推移



石炭・金属



当期純利益(当社株主帰属)推移



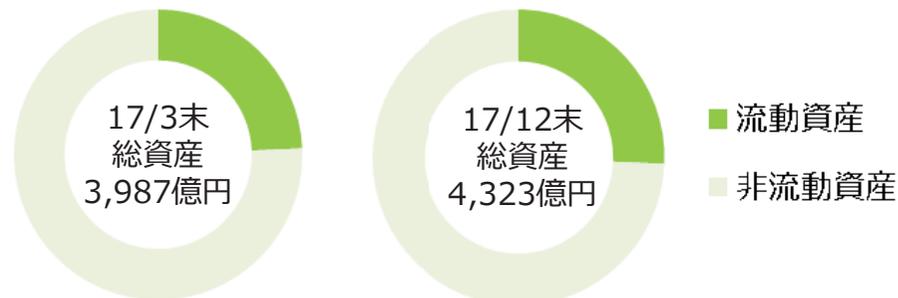
【足元の状況】

石炭などの資源価格上昇の影響により上方修正

売上総利益推移



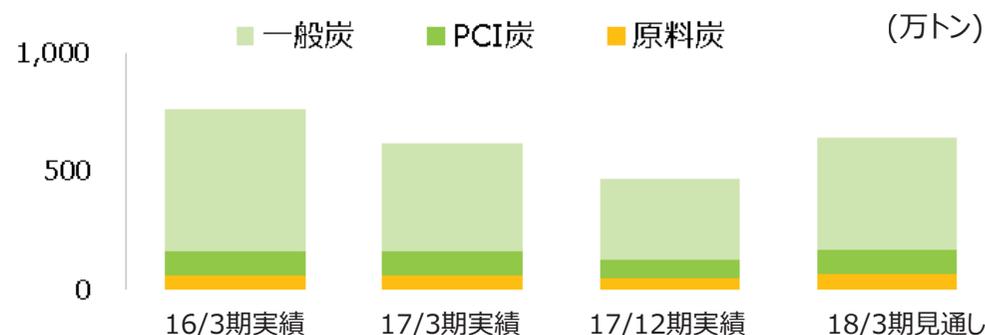
資産構成



決算実績

(億円)	16/12期	17/12期
売上総利益	123	202
営業活動に係る利益	27	93
持分法による投資損益	53	113
当期純利益 (当社株主帰属)	46	151
	17/3末	17/12末
総資産	3,987	4,323

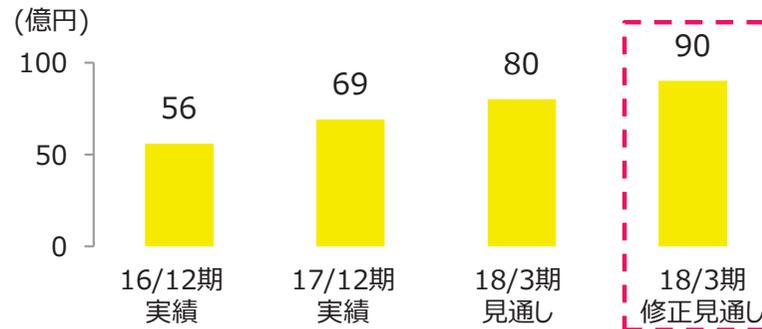
石炭販売量推移



化学



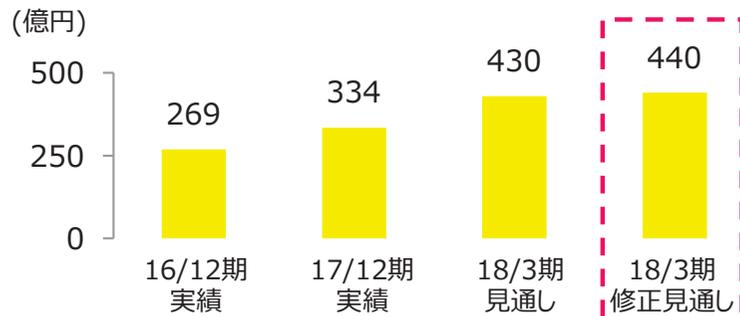
当期純利益(当社株主帰属)推移



【足元の状況】

海外地域における合成樹脂取引を中心とした堅調な進捗により上方修正

売上総利益推移



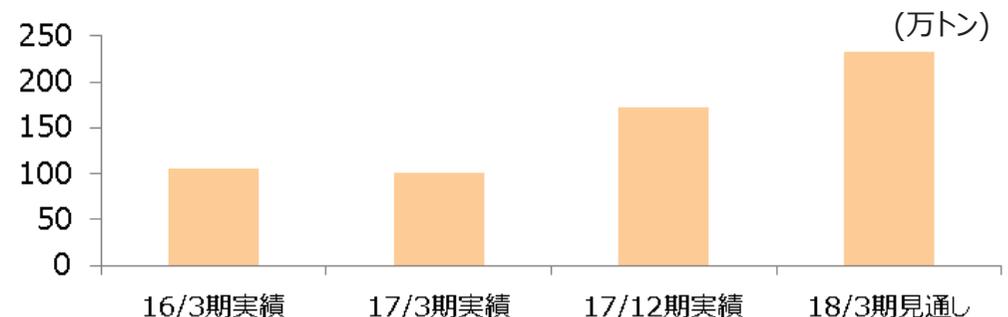
資産構成



決算実績

(億円)	16/12期	17/12期
売上総利益	269	334
営業活動に係る利益	84	103
持分法による投資損益	8	11
当期純利益(当社株主帰属)	56	69
	17/3末	17/12末
総資産	2,926	3,154

メタノール販売量

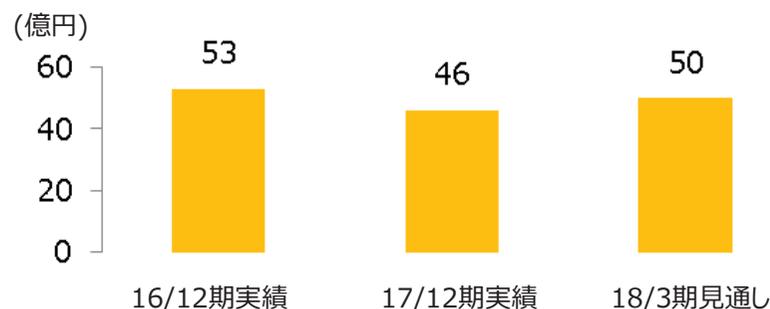


※17/12期実績以降については、solvadis社の販売量も含まれています。

食料・アグリビジネス

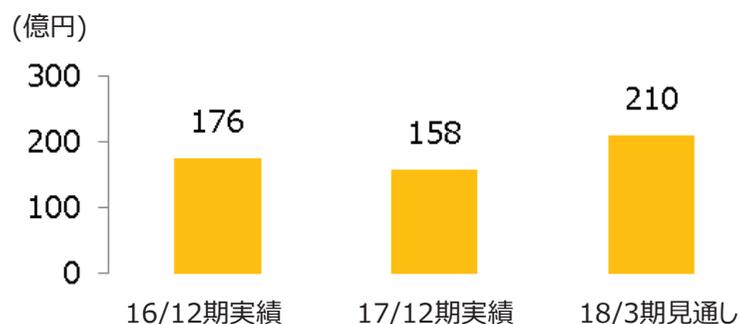


当期純利益(当社株主帰属)推移

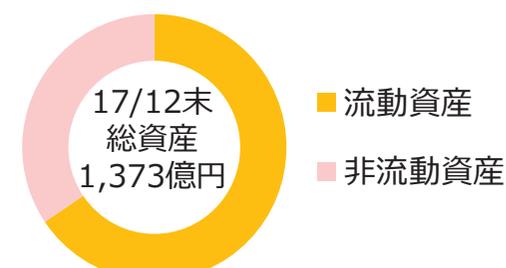
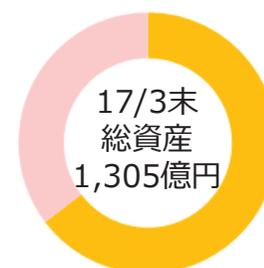


【足元の状況】
概ね見通し通り

売上総利益推移



資産構成



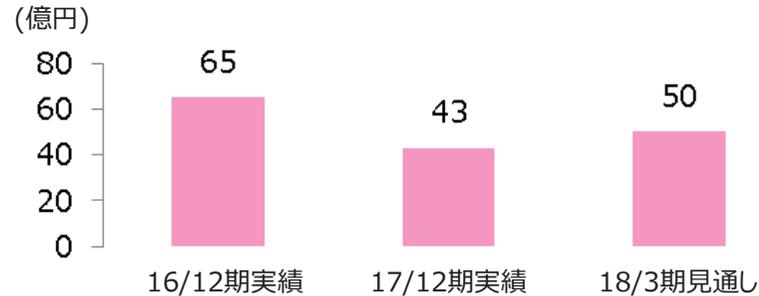
決算実績

(億円)	16/12期	17/12期
売上総利益	176	158
営業活動に係る利益	94	67
持分法による投資損益	▲ 6	6
当期純利益 (当社株主帰属)	53	46
	17/3末	17/12末
総資産	1,305	1,373

リテール・生活産業

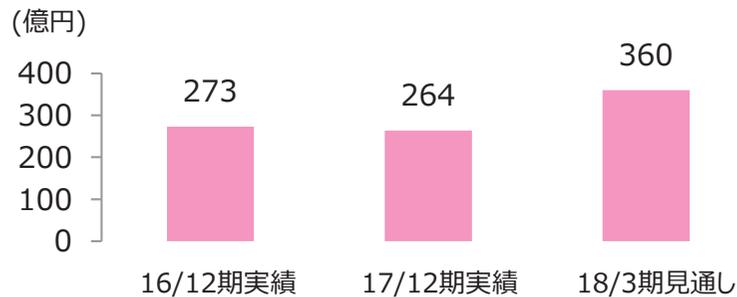


当期純利益(当社株主帰属)推移

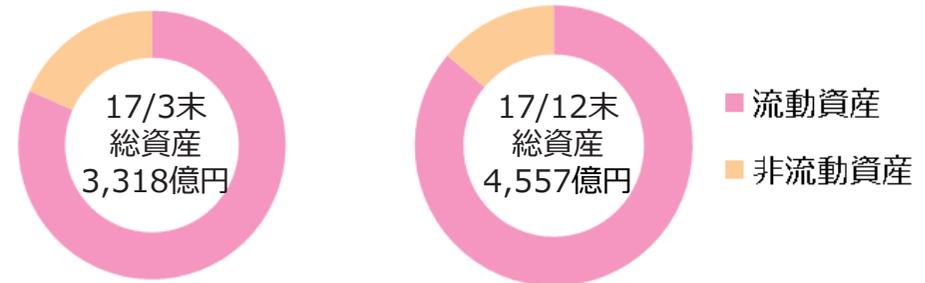


【足元の状況】
概ね見通し通り

売上総利益推移



資産構成



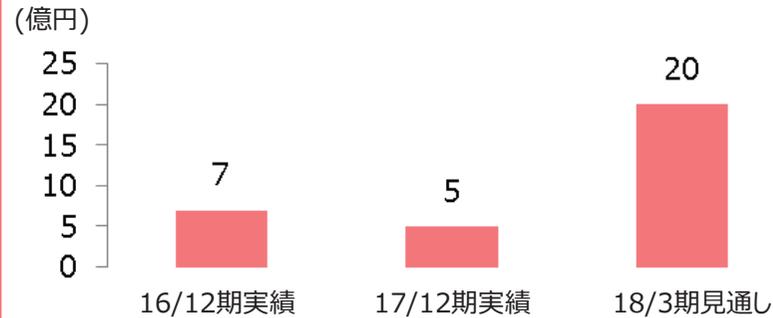
決算実績

(億円)	16/12期	17/12期
売上総利益	273	264
営業活動に係る利益	81	75
持分法による投資損益	4	1
当期純利益(当社株主帰属)	65	43
	17/3末	17/12末
総資産	3,318	4,557

産業基盤・都市開発



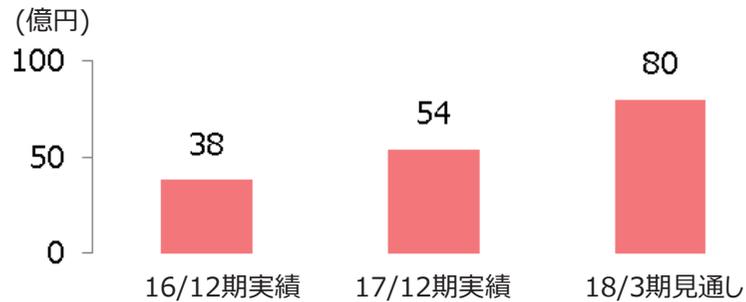
当期純利益(当社株主帰属)推移



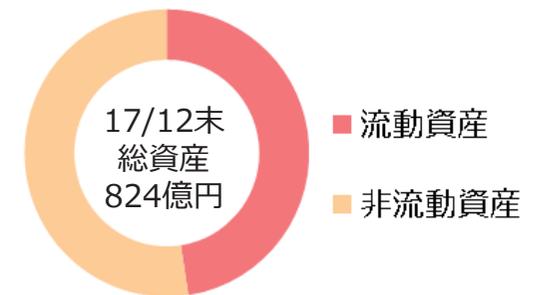
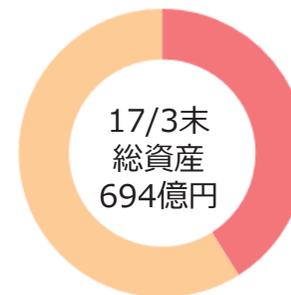
【足元の状況】

第4四半期に海外工業団地事業及び国内販売用不動産事業の収益貢献を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

(億円)	16/12期	17/12期
売上総利益	38	54
営業活動に係る利益	5	18
持分法による投資損益	9	5
当期純利益(当社株主帰属)	7	5
	17/3末	17/12末
総資産	694	824

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	16/12期	17/12期	増減
■ 自動車	Sojitz Automotive Group	連結	6	11	5
■ 自動車	Sojitz de Puerto Rico Corporation	連結	8	10	2
■ 航空産業・情報	双日エアロスペース(株)	連結	8	5	▲ 3
■ 航空産業・情報	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	連結	4	4	0
■ 航空産業・情報	日商エレクトロニクス(株)	連結	4	▲ 4	▲ 8
■ 環境・産業インフラ	双日マシナリー(株)	連結	5	7	2
■ エネルギー	エルエヌジージャパン(株)	持分	3	4	1
■ 石炭・金属	Sojitz Coal Resources Pty. Ltd.	連結	15	42	27
■ 石炭・金属	Sojitz Moolarben Resources Pty. Ltd.	連結	8	21	13
■ 石炭・金属	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	連結	▲ 1	▲ 1	0
■ 石炭・金属	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	持分	▲ 3	3	6
■ 石炭・金属	(株)メタルワン	持分	52	71	19

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	16/12期	17/12期	増減
■ 化学	双日プラネット(株)	連結	9	16	7
■ 化学	PT. Kaltim Methanol Industri	連結	8	18	10
■ 化学	プラマテルズ(株)	連結	4	6	2
■ リテール・生活産業	双日建材(株)	連結	7	6	▲ 1
■ リテール・生活産業	双日食料(株)	連結	15	19	4
■ リテール・生活産業	(株)JALUX	持分	4	5	1
■ 産業基盤・都市開発	PT. Puradelta Lestari Tbk	持分	9	5	▲ 4
□ 海外現地法人	双日米国会社	連結	15	19	4
□ 海外現地法人	双日欧州会社	連結	2	▲ 1	▲ 3
□ 海外現地法人	双日アジア会社	連結	12	19	7

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

【補足資料2】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	17/12期 実績
売上高 (日本基準)	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	31,394
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	1,689
営業活動に 係る利益	924	520	161	375	575	255	237	336	292	516	471
持分法による 投資損益	289	25	92	193	163	158	310	286	232	127	171
税引前利益	884	371	189	393	585	281	440	526	443	580	608
当期純利益 (当社株主帰属)	627	190	88	160	▲10	134	273	331	365	408	448
基礎的 収益力	1,107	483	144	419	658	385	680	663	416	542	635
(ご参考)											
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	—
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	—

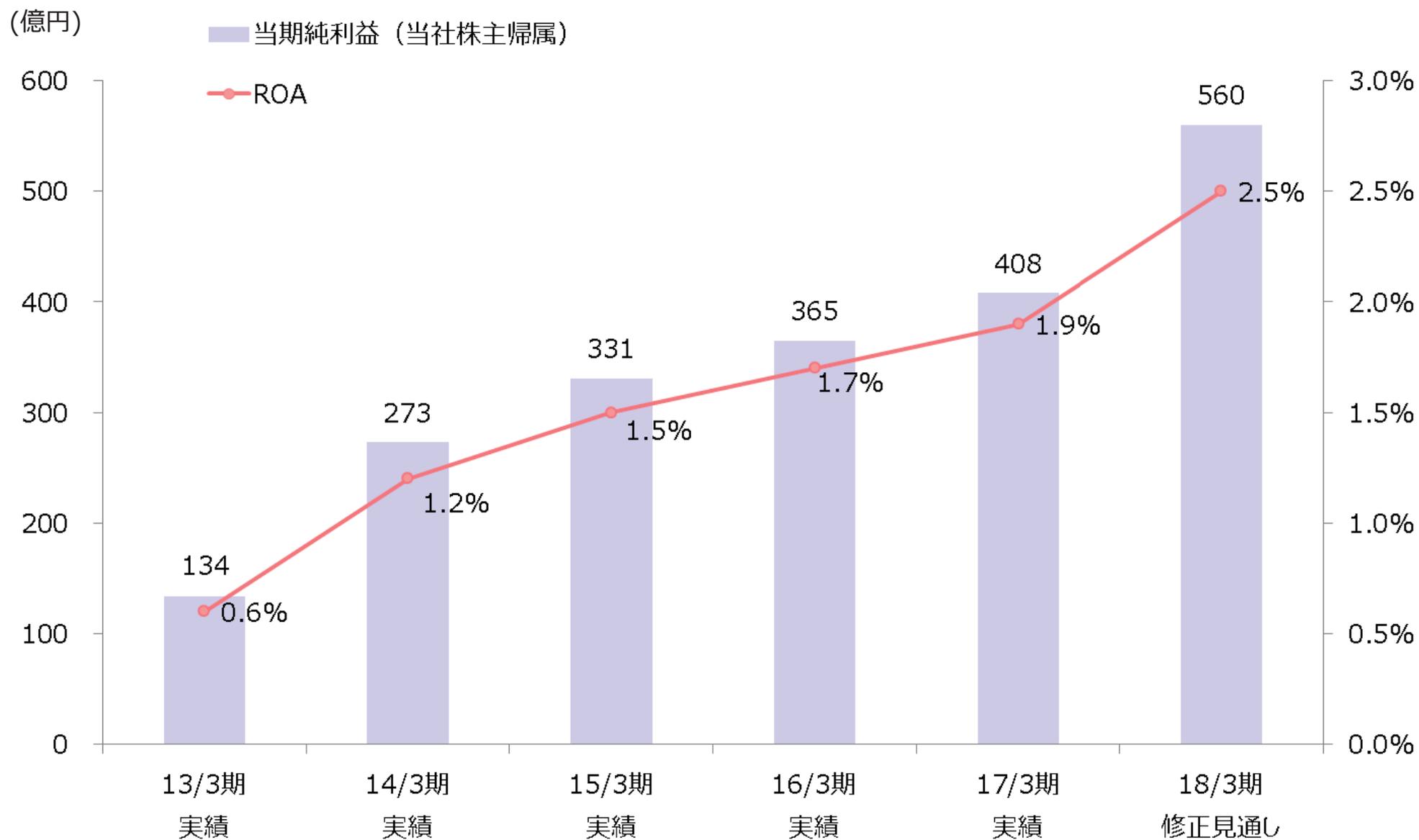
(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

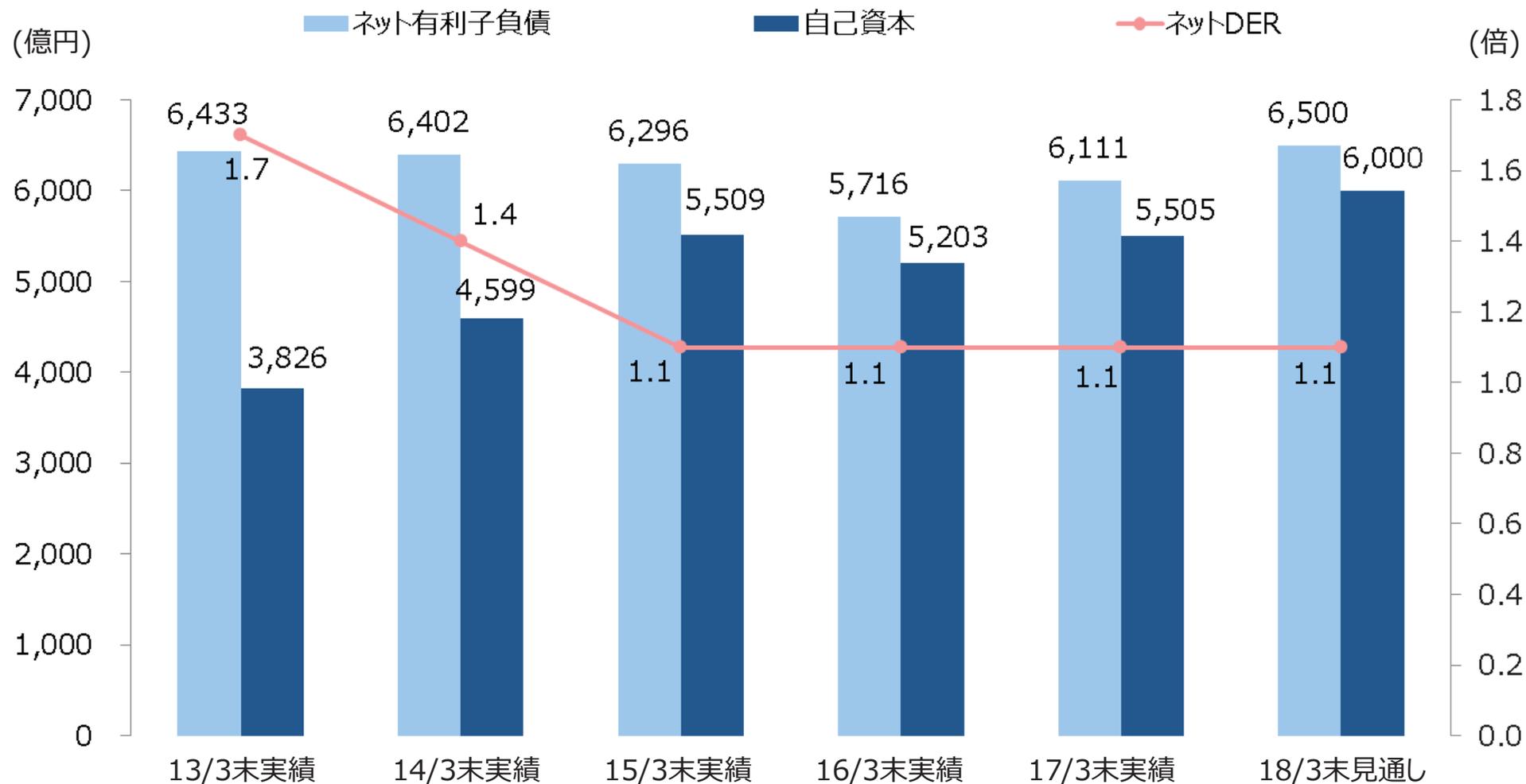
(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	17/12末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	24,558
自己資本	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	6,019
自己資本比率	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	24.5%
ネット有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	7,732
ネットDER	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.3倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,100 (0.5倍)
流動比率	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	164.6%
長期調達比率	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	79.1%

(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

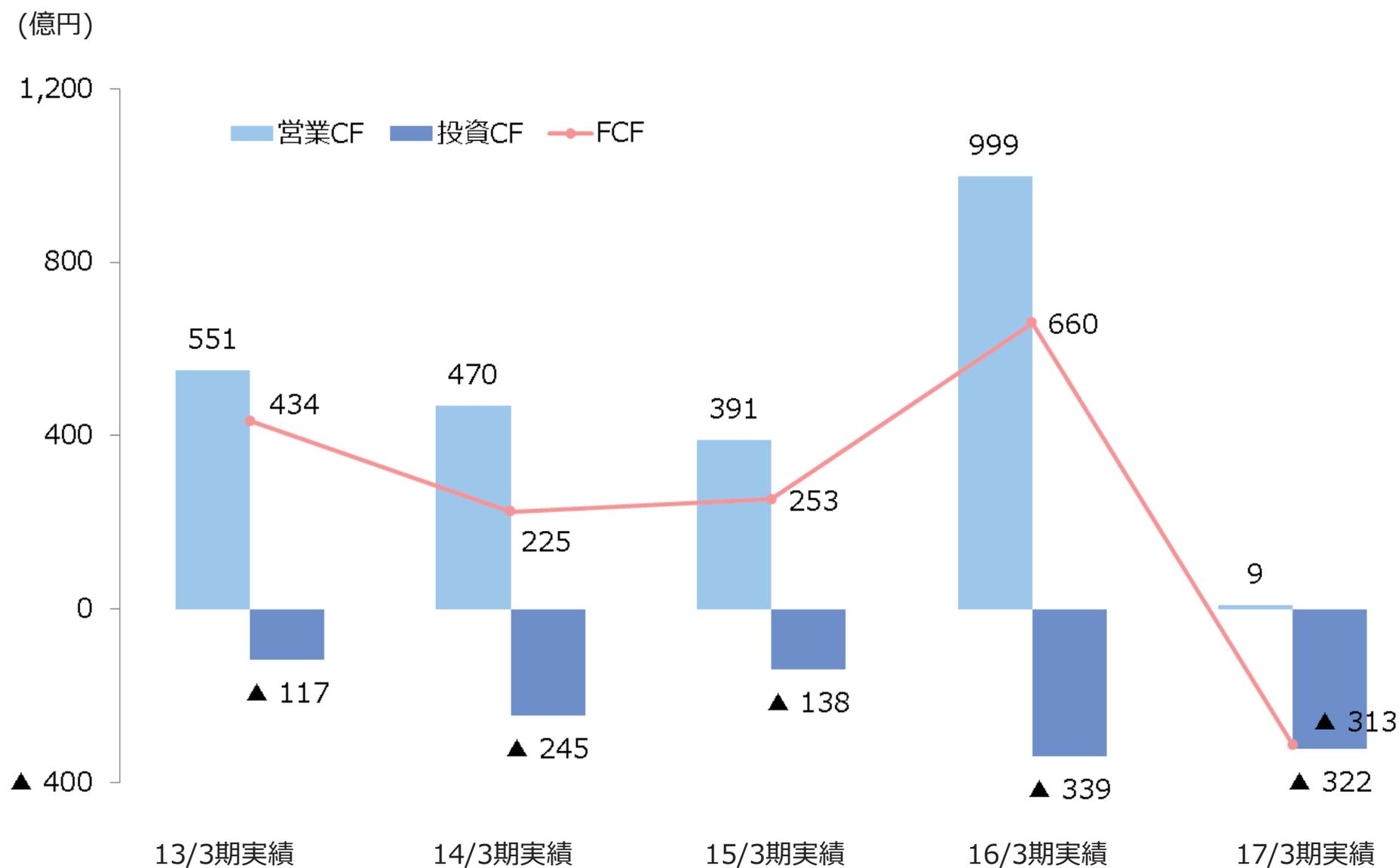
PL推移



BS推移



CF推移





sojitz

New way, New value